

(別紙様式4)

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和6年度 肱川総合水防演習運営検討業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 大洲河川国道事務所長 江川 昌克 愛媛県大洲市中村210	令和6年9月12日	株式会社四電技術コンサルタント 松山支店 松山市南高井町1279-2	1470001000158	本件は、会計法第29条の3第4項及び、予算決算及び会計令第102条の4第3号により、随意契約を行うものである。	14,465,000	14,465,000	100.00%		
令和6年度 高知県東部地域の道路整備に関する広報検討業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 土佐国道事務所長 森山 崇 高知県高知市江陽町2-2	令和6年9月10日	株式会社MBCプロデュース 東京都中央区新川2-1-4 ブルーナビル2階	6010001081314	本件は、会計法第29条の3第4項及び、予算決算及び会計令第102条の4第3号により、随意契約を行うものである。	7,733,000	7,700,000	99.57%		

(注1)公表対象随意契約が単備契約である場合には、契約金額欄に契約単備または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単備契約である旨及び契約金額欄に単備を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注2)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。